



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
 コード番号 3675 URL <http://www.cm-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 五十嵐 幹
 (氏名) 小野塚 浩二
 配当支払開始予定日

TEL 03-6859-2250
平成28年3月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	14,859	82.5	1,233	129.9	1,185	127.3	559	127.6
26年12月期	8,141	29.4	536	△26.1	521	△30.5	245	△44.0

(注) 包括利益 27年12月期 564百万円 (43.2%) 26年12月期 394百万円 (△9.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	30.81	—	17.2	13.3	8.3
26年12月期	13.61	—	9.5	8.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △11百万円 26年12月期 △5百万円

(注) 1. 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,970	3,945	37.8	193.17
26年12月期	7,872	2,897	34.5	150.54

(参考) 自己資本 27年12月期 3,773百万円 26年12月期 2,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	801	△18	204	2,384
26年12月期	453	△2,271	2,435	1,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	2.25	—	2.25	4.50	81	33.1	3.1
27年12月期	—	1.50	—	4.50	6.00	115	19.5	3.5
28年12月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		15.2	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,757	9.5	418	△22.4	399	△24.2	183	△54.9	9.37
通期	16,535	11.3	1,251	1.5	1,213	2.3	640	14.6	32.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	19,531,164 株	26年12月期	18,031,164 株
② 期末自己株式数	27年12月期	186 株	26年12月期	186 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	18,126,731 株	26年12月期	18,030,988 株

(注) 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,444	59.9	261	50.4	246	41.1	151	120.1
26年12月期	904	544.4	173	87.7	175	84.4	69	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	8.34	—
26年12月期	3.81	—

- (注) 1. 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度については潜在株式が存在しないため、当事業年度については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	6,707	2,766	2,766	2,098	41.0	140.82	140.82	
26年12月期	5,201	2,098	2,098	2,098	40.3	116.36	116.36	

(参考) 自己資本 27年12月期 2,750百万円 26年12月期 2,098百万円

(注) 当社は、平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。
- 決算説明会(機関投資家、アナリスト向け)は、平成28年2月22日に開催する予定であります。なお、決算補足説明資料(決算説明会資料)は、説明会終了後に当社ホームページ(<http://www.cm-group.co.jp>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、堅調に推移いたしました。一方で実質的な物価上昇などに伴い国内の個人消費においては弱含みに推移したほか、中国やその他新興国市場における景気減速等の影響を受け、国内外ともに経済環境の先行きに依然として不透明の中で推移いたしました。

① リサーチ事業

売上高につきましては、リサーチ事業の既存のグループ各社においては、前年を上回る水準で推移するとともに、今期より新規連結を開始しているKadenceグループ及びリサーチアンドディベロプメント社の売上寄与により、前年を大幅に上回る売上高となりました。また、Kadenceグループの一部の会社におきまして、進行基準の適用を開始したことにより、売上の取り込みが当初想定よりも増加いたしました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、既存の事業子会社の売上高増加及び新規連結子会社の寄与により、売上高及び売上総利益が増加したことにより、前年を大幅に上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度におけるリサーチ事業の売上高は12,928百万円（前年同期比93.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2,374百万円（同77.9%増）となりました。

② ITソリューション事業

売上高については、積極的な営業展開による新規顧客開拓に加え、既存顧客からの開発案件の継続的な受注や新サービスの提供などにより前年を上回る結果となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、中期的な成長のための人員増加を継続しており、人件費及び採用費等が増加しているため、前年を下回る結果となりました。また、平成27年9月に株式取得したJIN SOFTWARE株式会社（現 株式会社クロス・ジェイ・テック）を新規連結したことにより、売上・利益に寄与しております。

その結果、当連結会計年度におけるITソリューション事業の売上高は1,871百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益（営業利益）は192百万円（同9.0%減）となりました。

③ その他の事業

その他の事業は、UNCOVERTRUTHが展開する「Webマーケティング事業」とディーアンドエムが展開する「プロモーション事業」により構成されております。WEBマーケティング事業はグループ会社であるUNCOVER TRUTHが開発したWEB解析ツール「USERDIVE」を販売しております。マーケティング領域においてサービス領域の拡大を目指し、WEBサービスを提供するクライアントを中心にサービスを提供いたしました。同事業においては、顧客の開拓に注力した結果、売上高が大幅に増加いたしました。ディーアンドエムにおきましても、起ち上げにともない顧客開拓に注力いたしました。

セグメント利益（営業利益）については、「プロモーション事業」等も含め、起ち上げ期に伴い損失を計上しております。

その結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は265百万円（前年同期比127.9%増）、セグメント損失（営業損失）は56百万円（前期は53百万円のセグメント損失）となりました。

2. 次期の見通し

次期につきましては、平成26年11月に公表しております中期経営計画をもとに、「事業領域と事業エリアの積極的な拡大」を進めてまいります。特に国内の既存事業については、着実な成長とともに投資すべき分野へ積極的に投資できる収益基盤を引き続き確立してまいります。

そのうえで、新規事業への取り組みを進めるとともにアジアへの事業展開としては、平成26年11月に株式を取得したKadenceグループとのグループシナジーを発揮し、アジアNo.1のマーケティンググループを目指してまいります。

よって、売上高については、既存事業の着実な成長と新規事業・エリア展開に積極的に投資しながら、グループ全社において生産性の向上に努め、収益の向上を進めてまいります。

次期の連結会計年度の見通しにつきましては、売上高16,535百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益1,251百万円（同1.5%増）、経常利益1,213百万円（同2.3%増）、当期純利益640百万円（同14.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産については、流動資産が6,423百万円（前連結会計年度末比2,259百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金2,384百万円、受取手形及び売掛金2,993百万円、仕掛品305百万円となっております。固定資産は3,548百万円（同161百万円減）となりました。主な項目としては、のれん1,956百万円、建物285百万円、ソフトウェア283百万円、関係会社株式209百万円となっております。その結果、総資産は9,970百万円（同2,098百万円増）となりました。

負債については、流動負債が4,090百万円（同253百万円減）となりました。主な項目としては、買掛金1,048百万円、1年内返済予定の長期借入金578百万円、短期借入金542百万円となっております。固定負債は1,935百万円（同1,304百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金1,677百万円となっております。その結果、負債は6,025百万円（同1,050百万円増）となりました。

純資産は3,945百万円（同1,048百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,619百万円となっております。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,384百万円（前連結会計年度末比976百万円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、801百万円（前連結会計年度比348百万円増）となりました。主な要因は、売上債権の増加714百万円、負ののれん発益生益233百万円、法人税等の支払額275百万円の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益1,144百万円の計上、減価償却費208百万円、減損損失173百万円の計上による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、18百万円（前連結会計年度は、2,271百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入312百万円の増加要因があった一方で、子会社株式の取得による支出125百万円、無形固定資産の取得による支出137百万円の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、204百万円（前連結会計年度比2,230百万円減）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額1,651百万円、長期借入金の返済による支出432百万円の減少要因があった一方で、長期借入れによる収入1,800百万円、株式の発行による収入577百万円の増加要因があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	61.3	34.5	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	153.7	98.5	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	5.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	231.5	55.2	31.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元に努めることを基本方針としており、配当方針としては、「連結経常利益10億円達成時に連結配当性向20%を目安に段階的に引き上げる」こととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当ができる」旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当1株当たり1.5円を実施いたしました。期末配当につきましては、通期の連結経常利益が10億円を達成したことから、連結配当性向20%に引き上げて、期末の配当金額を変更することといたしました。尚、今期の期末配当金の計算のベースとなる当期純利益については、リサーチ・アンド・ディベロプメント社の株式取得に係る負ののれん等の計上額を除いた金額を基準とすることとしておりましたが、Kadence Indonesiaに係る減損損失を計上したこととしたことから、現在の財政状態、今後の資金需要を鑑み、各特別損益を折り込んだ最終的な当期純利益を基準として配当金額を算出することとしたため、1株当たり2.2円の予定を4.5円に引き上げて実施することを予定しております。

なお、これまでの当社の配当方針としては、「連結経常利益10億円達成時に連結配当性向20%を目安に段階的に引き上げる」こととしておりますが、平成27年12月期の連結経常利益が10億円に到達したことに伴い、配当方針を変更することといたしました。

今後の配当の方針としては、配当による株主への利益還元を安定的に継続しながら、現在の旺盛な資金需要、今後の事業投資計画等鑑み、「連結配当性15%前後を目安に配当金額を決定する」ことといたします。

この方針に基づき、足元の業績動向を踏まえ、次期の配当見通しにつきましては、1株当たり5.0円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。ただし、事業環境の変化、キャッシュ・フローの状況等によっては配当を行えない可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの手がけるリサーチ事業、ITソリューション事業、Webマーケティング事業等の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記載しております。

a. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

①システム開発について

当社グループは、システムに関わる投資を定期的に行っております。システム開発にかかわる他社の知的財産の侵害につきましては、事前調査の徹底、オープンソースの利用徹底など十分注意を払っており、業績に影響を与えるリスクはきわめて低いと考えておりますが、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②のれんの減損について

当社グループが実施しているM&A等においては、将来にわたり安定的な収益力を確保できることを十分に検討し買収しておりますが、将来、計画通りに収益を確保出来ない場合には、のれんに係る減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び業績等に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動リスクについて

当社グループの海外子会社の財務諸表は現地通貨にて作成されるため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの財政状態及び業績等に影響を与える可能性があります。また今後、外貨建ての取引が増加し、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 特定の取引先・製品・技術等への依存

④サービスの陳腐化について

当社グループの手がける各事業は、商業活動に関連する技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあります。また、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想されます。これらの状況変化に対し、当社グループが適時適切に対応できなくなった場合、当社グループの業界における競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社グループの手がける各事業においては、当社グループと類似する事業を提供している事業者の事業拡大や参入が相次いでいる一方、リサーチ事業においては調査案件の大型化や価格競争に対応するため、M&Aを含めた事業者の統合が進行しています。かかる状況は、当社グループの事業につき、大きな参入障壁がないことが一因となっており、今後も激しい競争下におかれるものと予想されます。当社グループの目論見どおり業績が推移しない場合、かつ効率的に対応できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥システム障害について

当社グループの事業はインターネットを利用しているため、自然災害、事故、不正アクセス等によって通信ネットワークの切断、サーバー等ネットワーク機器に作動不能等のシステム障害が発生する可能性があります。その場合、当社グループの営業は不可能となります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦登録モニターの活用について

リサーチ事業において、関連会社である㈱リサーチパネルの登録モニターを主に利用しており、現時点におきましては、当社は当該登録モニターを独占的に利用しております。㈱リサーチパネル及びその親会社である㈱VOYAGEGROUPとは、事業及び資本提携を通じて信頼関係を築いておりますが、何らかの事情により、㈱リサーチパネルの登録モニターの利用が困難な状態に陥った場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

⑧人材確保について

当社グループの人材採用にあたっては、各業務分野における専門能力、及び組織マネジメントの観点から、良好な対人関係を構築する能力を極めて重視しております。また、育成・評価制度の充実により、社員の能力向上とモチベーションの向上を重要施策として掲げております。経済環境好転に伴う人材獲得競争の激化や人材育成が順調に進まない等の理由により、当社グループの事業の成長が阻害される可能性があります。

⑨海外展開におけるリスクについて

当社グループは平成24年12月期の中国（上海）進出以降、積極的に海外市場における事業の拡大をはかっております。海外展開におきましては、各地域特性によるビジネスリスクに加え、知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行うとともに、組織体制を整え、対策を講じたうえで海外展開を進めておりますが、各国における政治的要因、経済的要因及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の流出の可能性及び影響について

当社グループの手がけるリサーチ事業においては、アンケート回答者の個人情報を取得することがあります。個人情報の適切な取得・管理・運用を行うため、(株)クロス・マーケティング、(株)ユーティル、(株)リサーチ・アンド・デイベロプメント及び(株)リサーチパネルは(財)日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマーク制度の認定事業者となっております。

⑪配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元に努めることを基本方針としております。

しかしながら、本リスク情報に記載のない事項を含め、事業環境の変化、キャッシュ・フローの状況等により、当社の業績が悪化した場合には、継続的に配当を行えない可能性があります。

d. 重要な訴訟事件等の発生

⑫訴訟等に関するリスクについて

当社グループの手がけるITソリューション事業においては、顧客からウェブサイトやモバイルサイトの制作を受託し、契約内容に従い定められた期日までにサービスを完了し納品する事業を行っております。

しかしながら、開発や制作の遅れによる納期の遅延や、納品後の瑕疵が生じた場合には、費用が増大する可能性や当社グループの責めに帰する場合には違約金等損害賠償が発生する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

⑬事業拡大における重要な関係会社の異動について

当社グループは、中期的な目標である「アジアNo.1のマーケティンググループ」を目指すに当たり、主に海外への事業展開をM&Aや新規子会社設立等により推進しております。M&A等における資金調達については、自己資金または金融機関からの借入金等を利用しており、借入金の残高が増加する可能性があります。また、M&A等により重要な関係会社の異動があった場合、当社グループの財政状態及び業績等に影響を与える可能性があります。

f. その他

該当事項ありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

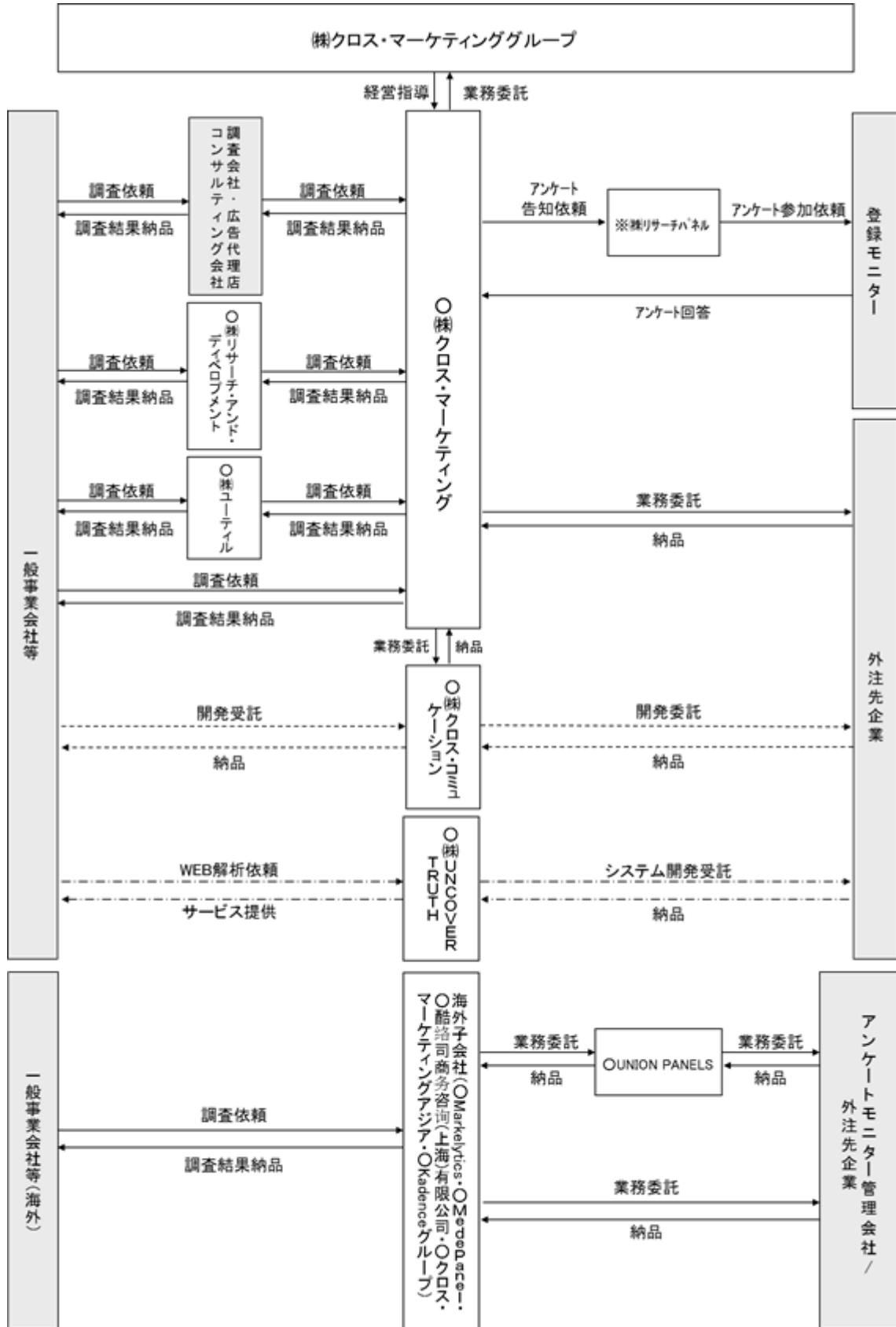
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株クロス・マーケティンググループ)及び子会社31社(株クロス・マーケティング、(株)リサーチ・アンド・ディベロプメント、(株)ユーティル、(株)メディリード、Cross Marketing China Inc.、Cross Marketing Asia Pte. Ltd.、Markelytics Solutions India Private Limited、Markelytics Solutions Asia Pte. Ltd.、Medical World Panel Asia Pte. Ltd.、Union Panels Pte.Ltd.、Kadence International Business Research Pte.Ltd.、(株)クロス・コミュニケーション、(株)クロス・ジェイ・テック、(株)UNCOVER TRUTH、(株)ディーアンドエム他16社)、関連会社1社(株)リサーチパネル)の計33社により構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容		主な関係会社
リサーチ事業	ネットリサーチを含め、マーケティングリサーチに関する事業全般を行っております。	(株)クロス・マーケティング (株)リサーチパネル (株)リサーチ・アンド・ディベロプメント (株)ユーティル (株)メディリード Cross Marketing China Inc. Cross Marketing Asia Pte. Ltd. Markelytics Solutions India Private Limited Markelytics Solutions Asia Pte. Ltd. Medical World Panel Asia Pte. Ltd. Union Panels Pte.Ltd. Kadence International Business Research Pte.Ltd. Jupiter MR Solutions Co., Ltd. Cross Marketing (Thailand) Ltd.
ITソリューション事業	モバイル向けサービスの企画・開発・運用事業及びエンジニア派遣事業等を行っております。	(株)クロス・コミュニケーション (株)クロス・ジェイ・テック
その他の事業	Webマーケティング事業	WEB/MOBILEマーケティング、UI・UXコンサルティングに関する事業を行っております。
	プロモーション事業	プロモーション等マーケティング支援に関する事業を行っております。
		(株)UNCOVER TRUTH
		(株)ディーアンドエム

事業の系統図は、次のとおりであります。



○連結子会社
※持分法適用会社

→ リサーチ事業
- - - ITソリューション事業
- - - その他の事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、当社グループの原点かつ究極的に目指す姿である「事業創造」を経営理念として掲げております。リサーチ事業及びITソリューション事業周辺の新しいサービスメニューの開発・提供や、その他の全く新しいビジネスモデルの創造を行ってまいります。

そのため、社員一人一人には3つの価値観の共有を徹底し行動してまいります。

- ①ポジティブネス 制約にとらわれず可能性を信じる。
- ②イマジネーション 何が求められているかを真剣に想像する。
- ③リーダーシップ 率先してやり抜く。

そして、顧客、株主、従業員、社会などあらゆるステークホルダーから常に信頼される経営を行い、持続的な成長をし続けることによって、広く社会に貢献する事業やサービスを創造する企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な企業価値向上が株主に対する責任であり、経営に委託された資本を最も効率よく活用すべく、適正資本構成を維持したうえでのROEを最重要経営指標として位置付けておりますが、現在は成長段階であり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益率をも意識した経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、顧客企業の事業成功に必要な「意思決定のための材料」を提供するため、マーケティング領域において様々なサービスを展開してまいりました。現在では、マーケティングリサーチのみならずモバイル・スマートフォン領域、さらにはアジアへの事業展開などを進めており、その事業領域・エリアを拡大しております。平成25年6月3日に持株会社体制へ移行し、国内基盤の強化はもとより、東アジアを中心としたグローバル展開も進めており、平成24年5月の中国（上海）、平成25年9月にはシンガポールにおける子会社設立・営業開始、インドにおけるマーケティングリサーチ会社の株式取得、さらに平成26年11月には、英国、米国に加えアジア各国にも事業を展開しているKadence社を子会社化するなど、アジアエリアにおけるグローバルサービス提供を加速させており、中長期的には「アジアNo. 1のマーケティンググループ」を目指しております。

平成26年11月14日に公表した「中期経営計画」における平成27年～平成29年の位置付け

「事業領域と事業エリアの積極的な拡大～アジアNo. 1へ向けた土台作りを加速～」

1. 既存事業：着実な成長と収益基盤の確立
2. 人材戦略：大量採用方針から既存社員の育成・底上げへ
3. 新規事業：事業育成と領域拡大を推進
4. 海外展開：アジア全域におけるネットワーク確立

今後の持続的な成長に向けた上記の各施策を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(人材の確保、育成)

当社グループは、平成15年の設立以降、ネットリサーチ市場の成長に伴い、急速に事業を拡大してきた会社であります。当社グループの手がけるリサーチ事業・ITソリューション事業は、技術及び業界基準の急速な変化に左右される状況にあり、それに伴いユーザーニーズが変化、多様化することが予想され、適時適切に対応する必要があります。また、当社グループの事業については大きな参入障壁がないことから、類似する事業を提供している事業者の事業規模の拡大が進み、今後も激しい競争下におかれるものと考えております。

当社グループがかかる課題を解決し、今後も更なる成長を遂げるためには、営業力、企画力、構想力、開発力、統計知識など様々な能力を有する優秀な人材を確保し、育成していくことが急務であると考えております。

人材採用については、優秀な即戦力を確保するため、新卒採用、中途採用を積極的に行ってまいります。また、アジアエリアへの進出にあたり、ビジネス開発や各エリアにおける事業開発・管理統括を担う人材の採用も進めてまいります。

さらに人材育成については、スキルアップのための全社員に対するマーケティングに関する研修の実施や、各部門において必要な専門的な研修を引き続き実施してまいります。また、人事評価制度や給与制度を当社グループの組織規模に合わせて適宜見直しすることで、社員のモチベーションの向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,380	2,384,253
受取手形及び売掛金	1,799,716	2,993,145
仕掛品	379,959	304,618
繰延税金資産	127,355	210,671
その他	451,290	530,149
貸倒引当金	△1,674	△301
流動資産合計	4,164,026	6,422,536
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	294,789	285,409
工具、器具及び備品（純額）	195,248	166,640
その他（純額）	6,341	10,191
有形固定資産合計	496,378	462,240
無形固定資産		
ソフトウェア	218,073	282,946
のれん	2,056,460	1,956,008
その他	61,543	43,900
無形固定資産合計	2,336,076	2,282,854
投資その他の資産		
投資有価証券	92,774	113,918
関係会社株式	334,991	209,466
繰延税金資産	74,282	41,695
その他	373,608	444,255
貸倒引当金	—	△6,883
投資その他の資産合計	875,654	802,451
固定資産合計	3,708,108	3,547,545
資産合計	7,872,134	9,970,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,885	1,048,051
短期借入金	1,831,293	541,757
1年内返済予定の長期借入金	320,000	578,400
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払法人税等	208,097	427,569
繰延税金負債	2,525	335
賞与引当金	140,346	358,574
事業整理損失引当金	—	15,000
その他	943,083	1,090,228
流動負債合計	4,343,228	4,089,913
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	520,000	1,677,000
退職給付に係る負債	—	63,152
繰延税金負債	13,746	68,047
資産除去債務	93,600	107,165
その他	4,319	10,084
固定負債合計	631,664	1,935,447
負債合計	4,974,893	6,025,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	274,402	562,852
資本剰余金	243,718	532,168
利益剰余金	2,128,026	2,618,949
自己株式	△72	△72
株主資本合計	2,646,074	3,713,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,103	10,636
為替換算調整勘定	50,260	48,173
その他の包括利益累計額合計	68,363	58,809
新株予約権	—	15,831
少数株主持分	182,804	156,183
純資産合計	2,897,241	3,944,720
負債純資産合計	7,872,134	9,970,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,141,449	14,859,185
売上原価	5,062,539	8,541,547
売上総利益	3,078,909	6,317,638
販売費及び一般管理費	2,542,735	5,085,041
営業利益	536,175	1,232,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,566	5,595
補助金収入	—	5,000
還付加算金	—	4,193
移転損失引当金戻入益	679	—
その他	881	4,515
営業外収益合計	4,126	19,303
営業外費用		
支払利息	6,761	26,246
持分法による投資損失	5,064	11,107
為替差損	4,469	23,517
その他	2,624	5,703
営業外費用合計	18,917	66,574
経常利益	521,384	1,185,327
特別利益		
固定資産売却益	—	430
負ののれん発生益	—	233,850
投資有価証券売却益	159	—
子会社株式売却益	475	—
その他	—	5,559
特別利益合計	634	239,839
特別損失		
固定資産除却損	13,367	16,119
減損損失	—	172,937
段階取得に係る差損	—	68,094
貸倒引当金繰入額	—	6,883
事業整理損失引当金繰入額	—	15,000
その他	—	1,754
特別損失合計	13,367	280,788
税金等調整前当期純利益	508,651	1,144,378
法人税、住民税及び事業税	203,036	550,009
法人税等調整額	613	22,653
法人税等合計	203,649	572,662
少数株主損益調整前当期純利益	305,002	571,716
少数株主利益	59,558	13,176
当期純利益	245,445	558,540

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	305,002	571,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,821	△7,395
為替換算調整勘定	71,371	135
持分法適用会社に対する持分相当額	63	△72
その他の包括利益合計	89,255	△7,332
包括利益	394,257	564,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,682	548,985
少数株主に係る包括利益	69,575	15,398

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	274,402	279,780	1,917,140	△41	2,471,282
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当		△36,062	△34,559		△70,621
当期純利益			245,445		245,445
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36,062	210,885	△31	174,792
当期末残高	274,402	243,718	2,128,026	△72	2,646,074

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	219	△11,094	△10,875	—	97,222	2,557,629
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△70,621
当期純利益						245,445
自己株式の取得						△31
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,884	61,354	79,238	—	85,582	164,820
当期変動額合計	17,884	61,354	79,238	—	85,582	339,612
当期末残高	18,103	50,260	68,363	—	182,804	2,897,241

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	274,402	243,718	2,128,026	△72	2,646,074
当期変動額					
新株の発行	288,450	288,450			576,900
剰余金の配当			△67,616		△67,616
当期純利益			558,540		558,540
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	288,450	288,450	490,923	—	1,067,823
当期末残高	562,852	532,168	2,618,949	△72	3,713,898

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,103	50,260	68,363	—	182,804	2,897,241
当期変動額						
新株の発行						576,900
剰余金の配当						△67,616
当期純利益						558,540
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,467	△2,087	△9,554	15,831	△26,621	△20,344
当期変動額合計	△7,467	△2,087	△9,554	15,831	△26,621	1,047,479
当期末残高	10,636	48,173	58,809	15,831	156,183	3,944,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,651	1,144,378
減価償却費	187,728	208,194
減損損失	—	172,937
のれん償却額	50,807	155,826
負ののれん発生益	—	△233,850
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	68,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	3,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,858	218,228
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	15,000
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,903	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△7,116
受取利息及び受取配当金	△2,566	△5,595
補助金収入	—	△5,000
還付加算金	—	△4,193
支払利息	6,761	26,246
為替差損益 (△は益)	△331	5,989
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△430
固定資産除却損	13,367	16,119
子会社株式売却損益 (△は益)	△475	—
持分法による投資損益 (△は益)	5,064	11,107
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,176	△713,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,634	201,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,228	△15,724
その他	179,101	△164,994
小計	814,335	1,096,070
利息及び配当金の受取額	2,566	5,308
利息の支払額	△8,208	△25,658
法人税等の支払額	△355,364	△274,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,329	800,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△128,070
定期預金の払戻による収入	—	312,467
投資有価証券の取得による支出	△26,869	△58,780
投資有価証券の売却による収入	1,656	27,893
子会社株式の取得による支出	—	△125,129
子会社の設立による支出	—	△18,403
関係会社の清算による収入	—	4,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	138,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△398	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,510,396	△81,002
有形固定資産の取得による支出	△281,450	△50,439
無形固定資産の取得による支出	△175,174	△137,187
無形固定資産の売却による収入	—	430
貸付けによる支出	△21,710	△12,369
貸付金の回収による収入	4,690	1,552
敷金の差入による支出	△357,177	△8,459
敷金の回収による収入	88,158	20,020
補助金の受取額	—	5,000
その他	8,072	91,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,270,597	△17,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,717,596	△1,651,256
長期借入れによる収入	1,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△212,432	△431,946
社債の償還による支出	—	△40,000
株式の発行による収入	—	576,900
新株予約権の発行による収入	—	15,831
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△70,621	△67,616
少数株主からの払込みによる収入	—	7,358
その他	—	△4,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,434,511	204,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,782	△11,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	628,025	976,273
現金及び現金同等物の期首残高	779,355	1,407,380
現金及び現金同等物の期末残高	1,407,380	2,383,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

株式会社クロス・マーケティング

株式会社クロス・コミュニケーション

Cross Marketing China Inc.

株式会社UNCOVER TRUTH

Cross Marketing Asia Pte. Ltd.

Markelytics Solutions India Private Limited

MedePanel Online Inc.

株式会社ユーティル

Markelytics Solutions Asia Pte.Ltd.

Medical World Panel Asia Pte.Ltd.

Union Panels Pte.Ltd.

Kadence International Business Research Pte.Ltd.

株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント

株式会社メディリード

株式会社ディーアンドエム

その他 14社

当連結会計年度において、株式会社メディリード、株式会社ディーアンドエム他2社については新規設立により、株式会社クロス・ジェイ・テック(旧：JIN SOFTWARE株式会社)他1社については株式の取得により連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ユーティルコンサルティング他4社については連結子会社との合併、会社清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社クロス・プロップワークス他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社リサーチパネル

(2) 持分法を適用しない非連結子会社名

持分法非適用非連結子会社

株式会社クロス・プロップワークス他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Markelytics Solutions India Private Limited及びMedePanel Online Inc.については平成27年9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、Kadence International Business Research Pte.Ltd.については、決算日が3月末であるため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 8年～18年
- ・工具、器具及び備品 2年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 事業整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、その効果が発現する期間を個別で見積もり、20年以内で均等償却することにしております。

(7) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ネットリサーチ事業並びにリサーチ事業を主体に事業活動を展開するとともに、モバイル向けシステムの企画・開発・運用サービス等を提供するITソリューション事業を行っております。また、(株)UNCOVER TRUTHがWEB/MOBILEマーケティング、UI・UXコンサルティングサービスを提供するWEBマーケティング事業を行うとともに、(株)ディーアンドエムMの設立に伴い、マーケティング支援を行うプロモーション事業を開始いたしました。

従いまして、当社グループはそれぞれの事業規模を勘案し「リサーチ事業」、「ITソリューション事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。「リサーチ事業」はネットリサーチを含んだ市場調査に関する事業全般を、「ITソリューション事業」はモバイルを中心とした企画・開発・運用事業等を、「その他の事業」はWEBマーケティング事業及びプロモーション事業等を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,662,630	1,372,476	106,343	8,141,449	—	8,141,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,429	191,589	10,000	209,019	△209,019	—
計	6,670,059	1,564,065	116,343	8,350,467	△209,019	8,141,449
セグメント利益又は損失(△)	1,334,517	210,723	△53,286	1,491,954	△955,779	536,175
セグメント資産	5,788,470	744,815	118,013	6,651,298	1,220,836	7,872,134
その他の項目						
減価償却費	88,740	16,570	10,028	115,338	72,391	187,728
のれんの償却額	30,143	20,664	—	50,807	—	50,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,667	28,696	47,127	299,490	373,561	673,051

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△955,779千円は、セグメント間取引消去△3,308千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△952,471千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の「調整額」1,220,836千円は、セグメント間取引消去△53,886千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,274,722千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。

5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,901,968	1,704,093	253,125	14,859,185	—	14,859,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,685	166,911	11,966	204,562	204,562	—
計	12,927,653	1,871,004	265,091	15,063,747	204,562	14,859,185
セグメント利益又は損失(△)	2,374,430	191,821	△55,524	2,510,727	△1,278,130	1,232,597
セグメント資産	7,359,922	821,911	175,908	8,357,741	1,612,340	9,970,081
その他の項目						
減価償却費	127,245	13,559	19,070	159,874	48,320	208,194
のれんの償却額	133,673	22,153	—	155,826	—	155,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,803	6,008	31,818	138,630	54,836	193,466

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△1,278,130千円は、セグメント間取引消去1,485千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,279,615千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の「調整額」1,612,340千円は、セグメント間取引消去△1,059,769千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,672,108千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない全社共通の資産であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 5 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
365,953	103,372	27,052	496,378

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
365,217	78,780	18,243	462,240

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
減損損失	172,937	—	—	172,937	—	172,937

(注) のれんの減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	1,920,425	136,035	—	2,056,460	—	2,056,460

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
当期末残高	1,782,549	173,459	—	1,956,008	—	1,956,008

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「リサーチ事業」において、株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメントの株式を追加取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は233,850千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	150.54 円	193.17 円
1株当たり当期純利益金額	13.61 円	30.81 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,897,241	3,944,720
普通株式に係る純資産額(千円)	2,714,437	3,772,706
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	15,831
少数株主持分	182,804	156,183
普通株式の発行済株式数(千株)	18,031	19,531
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,031	19,531

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	245,445	558,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,445	558,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,031	18,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	平成27年8月21日開催の取締役会決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 4,897個 第2回新株予約権 新株予約権の数 4,000個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。